

I 研究開発の概要

1. 研究委嘱を受けた課題

幼・小・中12年間の学びの適時性と連続性を考えた
連携型一貫カリキュラムの研究開発

2. 研究開発の実施期間

平成17年4月1日より、平成19年3月31日まで。

3. 研究のねらい

幼・小・中12年間の子どもの成長と発達の実態に即したカリキュラム及び指導方法等を「学びの適時性と連続性」の観点から創造するため、領域・教科の枠組みを変更し、カリキュラムの区切りを弾力化した場合の幼・小・中の接続の在り方、及び幼・小・中一貫した指導と評価の研究開発を行う。

(1) 研究仮説

- ①学年一律の区切りではなく、子どもの発達や学びの実態に即して分野・教科の枠組みを弾力的に設定し、適時性・連続性を考慮してカリキュラムを編成することは、子どもの学ぶ意欲を高めつつ成長を支えていく上で有効である。
- ②幼稚園から中学校までのそれぞれの校種間の接続において、連続性のある適切な接続期カリキュラムを実施することは、子どもの学校間移行をスムーズにし、子どもの成長発達を促す。
- ③無学年制の導入、小学校における一部選択方式の導入は、子どもの学ぶ意欲を高め、学びの成果を高める。
- ④異年齢・異校種の学習集団による学習の場を設定することは、個々の学びの適時性に対応するとともに、市民的資質・能力を育てる上でも有効である。
- ⑤市民的資質・能力を身につけ高めようとすることは、変化する社会に対応し、主体的に生きるために有効である。

(2) 必要となる教育課程の特例

- ①小学校においては、教科・領域を「ことば、市民、算数、自然、うた・音楽、アート、生活文化、からだ、なかま・創造活動」の学習分野・領域に組みかえて学習活動を行うとともに、必要に応じて新たな学習分野の創設を行う。
- ②中学校においては、道徳・特別活動・総合的な学習の時間を統合して、「教科・総合」の2領域編成とするとともに、必要に応じて新たな教科を設置し、現行教科の再編成を検討する。
- ③小学校において一部選択方式による授業を設定し、小学校における学習指導要領に示す範囲を越えて中学生とともに学ぶ場を設ける。
- ④異年齢・異校種の子どもによる多様な学習集団を構成するとともに、教師の人事交流や交換授業を行う。

4. 研究開発3年間の計画

第一年次 【本年度】	<ul style="list-style-type: none"> ○幼・小・中連携型一貫カリキュラムの基本的な考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・「協働して学びを生み出す子ども」の定義と実践化の方向 ・「適時性・連続性」の定義と検討の方法 ・研究授業の進め方と研究評価の方法 ○「学びの概要」の初年度案作成 <ul style="list-style-type: none"> ・適時性と連続性を考慮した幼・小・中の「学びの概要」初年度案の作成。 ○中学校新教科の構想と部分的試行 ○接続期カリキュラムの検討および試行 <ul style="list-style-type: none"> ・5歳児と小学1年の接続期における特別カリキュラムの実施 ・小学6年と中学1年の接続期における特別カリキュラムの検討 ○公開授業・公開保育および研究協議会の実施。(平成18年2月開催)
第二年次 重点課題	<ul style="list-style-type: none"> ○接続期カリキュラムの実施(幼・小、小・中) <ul style="list-style-type: none"> ・「幼・小接続カリキュラム」の修正と「小・中接続カリキュラム」の作成。 ・学習面は「学びの概要」の実施と、指導方法等を含めた接続を。 ・生活面では基本的生活力の育成や、自治的活動や仲間作りなどを中心に。 ○「協働」する学びを生み出す実際指導の開発を進める(協働の3つの資質と「学びの概要」の関連について、学習論等をふまえて整理し共通理解しつつ進める)。 ○「学びの概要」による教育課程の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・適時性を見極めを進めながら、「協働」を鍵とした指導法の開発を進める。 ・適時性・連続性に関する調査・検証をととして「学びの概要」初年度案を修正していく。(本学COEや脳科学研究とも連携して進める。) ○OWNプランを小5と中1を中心に実施し、子どもの反応を分析する。 ○基本的生活力の育成を12年間の視野で進める。(MHSSや大学等と連携) ○公開授業・公開保育および研究協議会の実施。(平成19年2月開催予定)
第三年次 重点課題	<ul style="list-style-type: none"> ○幼・小・中連携型一貫のカリキュラムの運用と検証 ○接続期における学習内容・方法についての評価と提言。 ○学びの適時性・連続性についての評価と提言。 ○公開授業・公開保育および研究協議会の実施。(平成20年2月開催予定)

(4) 評価に関する取り組み

第一年次 【本年度】	<p>【児童・生徒・保護者に対する評価】</p> <p>ア. 児童・生徒・保護者へのアンケート調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発開始時における調査を行い、子どもたちの実態を把握する。 ・本研究について作成して実施する調査(質問紙案は現在作成中) ・お茶の水女子大学子ども発達教育研究センターの酒井朗教授による「小・中移行に関する意識調査」(北区での調査との対照も行う) <p>イ. 学力等の達成に関する調査(各教科等で方法を工夫して実施)</p> <p>【研究に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践に対する調査・分析を行い、次年度の計画に生かす。 ・公開保育・公開授業および研究協議会を通しての外部評価を行う。
第二年次 評価計画	<p>【児童・生徒・保護者に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習内容に対する定着を評価する。 ・聞き取り調査、自己評価、質問紙調査等を実施して評価する。 <p>【研究に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究2年次における調査・分析を行い、次年度の計画に生かす。 ・学びの適時性について実験方法などの評価を行う。 ・公開保育・公開授業および研究協議会を通しての外部評価を行う。

第三年次 重点課題	<p>【児童・生徒・保護者に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力調査等を通して学習内容に対する定着を評価する。 ・聞き取り調査、自己評価、質問紙調査等を実施して評価する。 <p>【研究に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム案について総括的評価を行う。 ・研究方法などについての評価を行い、研究の総括を行う。
--------------	---

5. 研究組織

